

研究会委員の主な研究業績

(1998年4月1日から99年3月31日までに発表のもの, 5点以内)

服部 正治

(論文)「L.S.エイメリーの帝国構想(上)(下)」『立教経済学研究』第52巻第2, 3号, 1998年10月, 99年1月。

(学会発表)「ヨーロッパにおける飢餓—「飢餓の40年代」をめぐって—」
食の文化フォーラム「飢餓と飽食」, 1998年7月。

林 倬史

(単著)『知的所有権管理』産能大学出版部, 1998年1月。

(共書)『技術パラダイムの経済学』(菰田文男・西山賢一との共著, 第5, 第6, 第7章担当), 多賀出版, 1997年11月。

(論文)「研究開発の国際化とネットワーク化」(『電子情報ネットワークと産業社会』野口・貫・須藤編, 第6章), 1998年5月。

(論文) R&D Capabilities of Eastern Asian Countries, in A. Inzelt and J. Hilton (eds.), Technology Transfer: From Invention to Innovation, Kluwer Academic Publishing, Jan. 1999.

(国際会議発表) R&D Capabilities of Eastern Asian Countries, NATO Advanced Research Program Conference, Budapest (Hungary), Nov. 13-15, 1997.

(国際会議発表)「東アジア諸国(NIEs)と技術開発力」, 筑波大学先端学際領域研究センター, 第2回国際コンファレンス『公共政策における技術進歩と人間環境』, 1997年3月。

(国際会議発表) Technology Transfer in Asia in Transition,

UBC Centre Conference: Japanese Business & System for the 21st Century, Univ. of British Columbia (Canada), Feb. 12-14, 1999.

(学会発表) A Comparison of the National Research Systems of the USA's and Japan's, Euro-Asia Management Studies Association, Univ. of Metz, France, Oct. 23-25, 1997.

(学会発表) Internationalization of R&D

Association of Japanese Business Studies, University of Illinois (Chicago, USA) May 5-7, 1998.

(学会発表) Globalization of R&D and its Implications, IFSAM, Univ. of ALCA (Spain), July 13-16, 1998.

廣江 彰

(共著)『エレメンタル中小企業』(金谷貞夫編,「地域経済の再生に果たす中小企業の役割」を執筆),英創社,1998年4月。

池上 岳彦

(共著)『地方に税源を』(神野直彦・金子勝編,「第2章 一般財源主義の限界と新たな一般税源主義の課題」を執筆),東洋経済新報社,1998年6月。

(共著)『高齢社会の政策課題』(國武輝久編,「第7章 医療・保健・福祉サービスの財政問題」を執筆),同文館,1998年11月。

(共著)『自治が広がる』(地方分権推進研究会著,「I-2 自治体財政の転換と残された課題」を執筆),ぎょうせい,1998年12月。

(論文)「グレーター・トロント圏(GTA)の地方制度改革」
『都市問題』第89巻第9号~第10号,1998年9月~10月。

亀川 雅人

(論文)「資本市場と財務環境」『経営環境論』学文社,1998年4月。

(論文)「株主資本コストと株価収益率—再投資利益率と成長率の関係—」
『立教経済学研究』第52巻第1号,1998年7月。

(論文)「株式相互持合いの株価への影響—金融システムと株式相互持合いの関係」
『立教経済学研究』第52巻第2号,1998年10月。

(学会報告)「株主資本コストとPER」,日本経営財務研究学会,東洋大学(第22回全国研究大会),1998年10月24日。

菊地 進

(論文)「平成不況下の中小企業財務」『企業環境研究年報』3号,中小企業家同友会全国協議会・企業環境研究センター,1998年11月。

(科研費報告)(課題番号;07453004)「中小企業・業況統計のパネルデータ解析」絢文社,1998年11月。

(学会発表)「中小企業調査と統計」,経済統計学会第34回全国総会,東北学院大学,1998年9月。

(学会発表)「中小企業景況調査のデータ特性について」,中小企業学会98年度大会,神奈川大

学, 1998年10月。

菊野 一雄

(著 書)『要員管理1: 要員計画・採用』産能大学生涯学習研究室(労働省認定通信教育用教材), 1999年3月。

(著 書)『要員管理2: 配置・異動・退職』産能大学生涯学習研究室(労働省認定通信教育用教材), 1999年3月。

(共 著)『戦略的人材開発』(二神恭一編著), 中央経済社, 1998年4月20日。

(国際学会発表)日本における障害者雇用と社会的経済(基調報告)

主催: 経済とヒューマニズム研究所(仏), 国際公共経済学会(日), 後援: EU, 仏政府(日仏会館国際会議場), 1999年3月24~26日。

北原 徹

(論文)「内生的貨幣供給と金融危機の三段階」『金融構造研究』第20号, 1998年5月。

(論文)「投資信託と金融システム」『東京学芸大学紀要』第3部門, 第50集, 1999年2月。

(書 評)「M. アグリエッタ著『成長に反する金融システム』」, 『証券経済研究』第15号, 1998年9月。

熊谷 重勝

(共 著)『現代企業と簿記会計』(大橋英五編), 多賀出版, 1998年11月。

(書 評)『引当金会計制度の展開』(遠藤孝著), 『企業会計』1999年2月。

黒木 龍三

(論文)「『短期』の貨幣と『長期』の貨幣」

『金融構造研究』地方銀行協会第20号, 1998年5月。

(論文)「信用貨幣経済の一般理論序説」

『大阪産業大学論集, 伊沢久昭教授退職記念号』1999年3月。

(新聞連載)「金融不況の読み方」

『やさしい経済学』日本経済新聞, 1998年11月30日~12月11日, 計10回連載。

(書 評)吉田雅明『ケインズ……歴史的時間から複雑系へ』1997年, 日本経済評論社『経済学史学会年報』第36号, 1997年11月。

丸山 恵也

(編 著)『アジア経済圏と国際分業の進展』ミネルヴァ書房, 1999年2月。

- (論文)「クローニー資本主義の崩壊と日本企業—アジア戦略の再編」『経済』1998年11月。
- (論文)「アジア経済危機をどう見るか」『中小商工業研究』第59号, 1999年2月。
- (論文)「ボルボ生産システムの成立—カルマル工場の意義と限界—」『産研論集』(札幌大学)第21号, 1999年3月。
- (学会報告)「ボルボの働き方と人間労働」, 現代労働負担研究会, 1999年6月。

松井 泰則

- (著書)『データブック 国際ビジネス・会計』中央経済社, 1998年12月。
- (著書)『国際会計実務——英文簿記と国際連結財務諸表——』産能大学出版, 1999年3月。
- (共著)『会計学の基礎』税務経理協会, 1998年4月。
- (共著)『簿記論応用テキスト』中央経済社, 1998年6月。
- (学会発表)「持株会社とディスクロージャー制度」(統一論題報告), 日本財務管理学会・高千穂商科大学, 1998年6月。

長島 忍

- (共著論文) Making a Sound-File Data Base, Multimedia & Foreign Language, 1998.6.
- (共著論文)「生涯学習と遠隔学習支援のためのオンライン自動採点による外国語」
『立教大学コミュニティ福祉学部紀要』, 1999年2月。
- (学会発表)「教育用画像処理ソフトの開発と画像転送管理システム」
『情報処理学会第58全国大会講演論文集』, 1999年3月。
- (学会発表)「教育用イントラネット EDWIN の開発と試行教育」
『情報処理学会第57回全国大会講演論文集』, 1998年10月。
- (学会発表)「電子メールで転送する教育用画像保存サーバの開発」
『日本図学会1998年度大会講演論文集』, 1998年5月。

中江 幸雄

- (書評)ユーラシア研究所編『情報総覧 現代のロシア』大空社, 1998年刊
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』1998年4月号, 32~39頁。
- (学会発表)「社会主義体制研究の総括によせて」
土地制度史学会・創立50周年記念大会・共通課題第2グループ第6セッション, 1998年11月23日。

中島 俊克

- (論文) Crise et croissance de l'industrie mécanique de la Région Parisienne (1918-

1939),

MERGER (Michèle) et BARJOT (Dominique), dir., *Les entreprises et leurs réseaux: hommes, capitaux, techniques et pouvoirs XIXe - XXe siècles*, Paris, Presses de l'Université de Paris-Sorbonne, 1998.

老川 慶喜

(共 著)『経済思想』東京堂出版, 1998年 9 月。

(共 編)『近代日本物流史資料』(全28巻)東京堂出版, 1998年 8 月。

(論 文)「経済雑誌社の出版事業と経営」『立教経済学研究』, 1998年 7 月。

(論 文)「戦後中央卸売市場の復活と青果物卸売市場会社」『立教経済学研究』, 1998年10月。

(書 評)高村直助編著『明治の産業発展と社会資本』(ミネルヴァ書房)

『経済学論集』東京大学経済学会, 第64巻第 3 号, 1998年10月。

鈴木 秀一

(共 著)『経営システムの日本的展開』(第 3 章経営システムと企業倫理), 創成社, 1998年 6 月。

(論 文)「現代経営組織と官僚制問題」『立教経済学研究』 第52巻第 4 号, 1999年 3 月。

(学会発表)「Corporate Strategy and Work in Modern Japan」

The German-Japanese Society for Social Sciences, Waseda University,
September 13-17, 1998.

高浦 忠彦

(論 文)「1830年代のアメリカ企業と資本利益率」『経営史学』第33巻第 2 号, 1998年 9 月。

(資料紹介)「ドイツ語圏における資本利益率公式及び資本利益率チャート」

『立教経済学研究』第52巻第 2 号, 1998年10月。

(学会発表)「問題提起: コーポレート・ガバナンスの歴史と展望—日本企業を中心に—」

経営史学会第34回全国大会(於立教大学), 1998年10月。

(共 著)『現代企業と簿記会計』多賀出版, 1998年11月。

秋野 晶二

(論 文)「グローバル経営管理システム」, 野口宏・貫隆夫・須藤春夫編著『電子情報ネットワークと産業社会』中央経済社, 1998年 5 月。

(論 文)「円高下における在タイ日系電気・電子企業と国際分業」, 日本経営学会『環境変化と企業経営 [経営学論集]』68集, 千倉書房, 1998年 9 月。

- (論文)「多国籍企業の展開とエレクトロニクス産業の立地運動」, 大阪市立大学経済研究所
監修・田坂俊雄編『アジアの大都市 [1] バンコク』日本評論社, 1998年9月。
(学会発表) シンポジウム・サブテーマ2「アジアと日本」討論者, 日本経営学会全国大会
(札幌大学), 1998年9月12日。

有馬 賢治

- (共編著)『バリュー・クリエーション・マーケティング』税務経理協会, 1998年4月。
(共著)『マーケティング・コミュニケーション』同文館, 1998年4月。
(論文)「満足保証の理念と方法」『立教経済学研究』第52巻第4号, 1999年3月。

石原 俊時

- (論文)「もう一つの「国民の家」(上)(中)(下)」『立教経済学研究』第51巻第1, 3, 4
号, 1997年7月, 1998年1月, 3月。
(論文)「産業革命前夜のスウェーデンにおける中産層と都市の変容」, 関口尚志他編『中産
層文化と近代』日本経済評論社, 1999年3月。
(解説)「経済史と社会史」『立教経済学研究創刊五十巻を記念して』, 1997年5月。
(解説)「資本主義的世界体制」, 老川慶喜他編『経済史』東京堂出版, 1998年2月。
(書評)山田信行著『労使関係の歴史社会学』, 『土地制度史学』第163号, 1999年1月。

郭 洋春

- (著書)『アジア経済論』中央経済社, 1998年9月20日。
(論文)「アジア通貨・金融危機と日系企業」『経済と労働』98・Ⅲ, 1999年3月。
(調査報告)「産業再編と地域経済の動向——生産の海外移転と自治体の対応——」
『産業経営動向調査研究報告書』第22号, 1999年3月。

菅沼 隆

- (論文)「パラダイム転換論と占領期福祉改革の理念」『週刊社会保障』2009号, 1998年10月。
(学会発表)「社会福祉史研究からみた戦後労働問題研究」
社会政策学会第96回大会, 労働史分科会, 日本大学経済学部, 1998年5月。

須永 徳武

- (論文)「アジア経済圏内の技術移転」『アジア経済圏と国際分業の進展』ミネルヴァ書房,
1999年2月25日。
(史料解題)『埼玉県史料叢書9, 明治大正期知事事務引継書』埼玉県, 1999年3月15日。

(辞典)「アジア経済の勃興」他、『日本20世紀館』小学館，1999年2月20日。

韓 基早

(学会発表)「国際商品交換における価格決定主体と「交易条件の不利性」について」

現代アジア研究会，立教大学太刀川記念館，1998年10月8日。